

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月鉱工業生産 (速報、7/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 7月見込み 8月見込み	前月比+1.6% 前月比+2.3% 前月比▲2.2% 前月比▲2.1% 前月比+0.8% 前月比+3.6%	6月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。国内自動車販売が堅調な輸送機械工業や、化粧品が好調な化学工業を中心に、幅広い業種で上昇。 製造工業生産予測調査によると、7月は電子部品・デバイス工業がけん引して増産となるほか、8月も大半の業種で増産を計画しており、生産は増加傾向が続く見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。
6月住宅着工統計 (7/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値) 6月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+1.7% 前年比▲3.4% 前年比▲2.6% 前年比+15.5% 前年比+4.8% 前年比+27.1% 100.3万戸 前年比+4.0%	6月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりに前年比増加。利用関係別にみると、貸家が20ヵ月ぶりに減少したものの、大規模マンションの着工を背景に、分譲住宅が前年比+15.5%と大幅に増加したことが全体を押し上げ。地域別にみると、分譲住宅の増加を背景に、首都圏や中部圏で増加する一方、近畿圏は2ヵ月ぶりに減少。季節調整済年率換算値は前月比増加し、2ヵ月ぶりに100万戸を上回る高水準。 6月の建築着工床面積(民間非住宅)は、2ヵ月ぶりに前年比増加。用途別にみると、事務所や工場が減少したものの、倉庫が大幅に増加したほか、店舗も増加。
7月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、8/1)	前年比+2.6% (軽自動車含む)	7月の乗用自動車販売台数(軽自動車含む)は、9ヵ月連続で前年比増加。普通車は、前年比▲1.3%と12ヵ月ぶりの減少。一方、軽自動車は、燃費不正問題を受けて一部メーカーが販売を中止していた前年の反動で、同+11.7%と大幅に増加。
7月消費動向調査 (8/2) 消費者態度指数	前月差+0.5%ポイント	7月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりの前月差上昇。株価の上昇や雇用環境の改善に加え、野菜やガソリンなど身近なモノの価格が落ち着いていることがプラスに作用。内訳をみると、「暮らし向き」が大幅に上昇したほか、「耐久消費財の買い時判断」も、4Kテレビの価格低下やエアコンの高機能化などを背景に、4ヵ月ぶりに上昇。 1年後の物価見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する」との回答が前月差▲3.4ポイントと、2ヵ月ぶりに減少。もっとも、消費者の物価上昇への警戒感は引き続き強く、高水準が持続。
6月毎月勤労統計 (速報、8/4) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比▲0.4% 前年比+0.4% 前年比▲0.2% 前年比▲1.5% 前年比+2.6%	6月の現金給与総額は、13ヵ月ぶりに前年比減少。内訳をみると、所定内給与は3ヵ月連続で増加したものの、夏のボーナスが減少した影響で特別給与が5ヵ月ぶりにマイナスとなったほか、所定外給与も減少。実質賃金は、名目賃金の減少に加え、エネルギー価格の高騰を背景とした消費者物価の上昇を受け、3ヵ月ぶりに減少。 常用雇用は、一般就労者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、教育・学習支援業や飲食サービス業、建設業で高い伸び。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

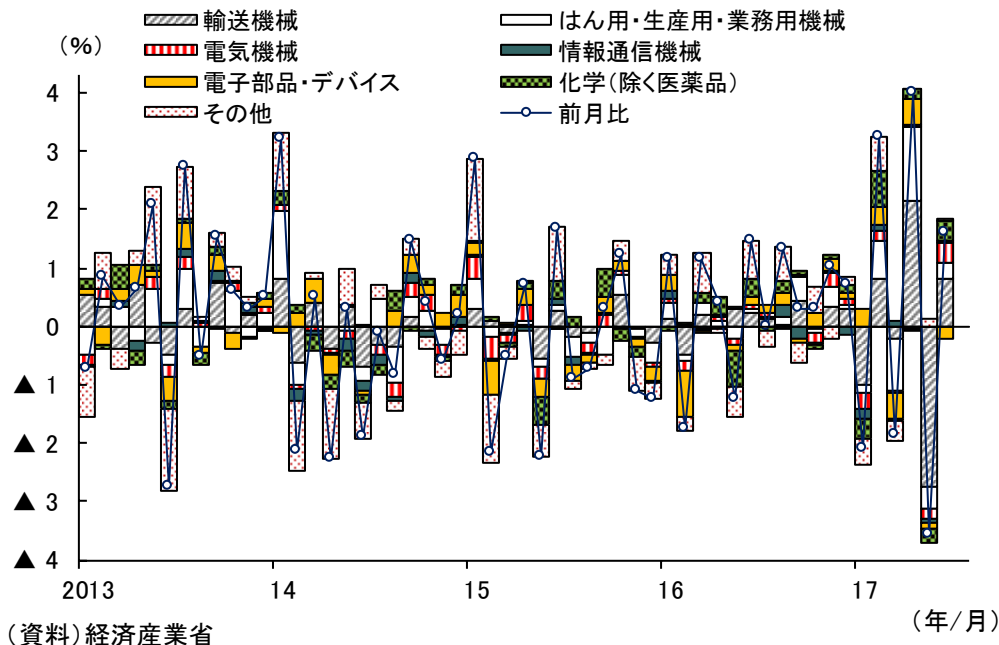
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

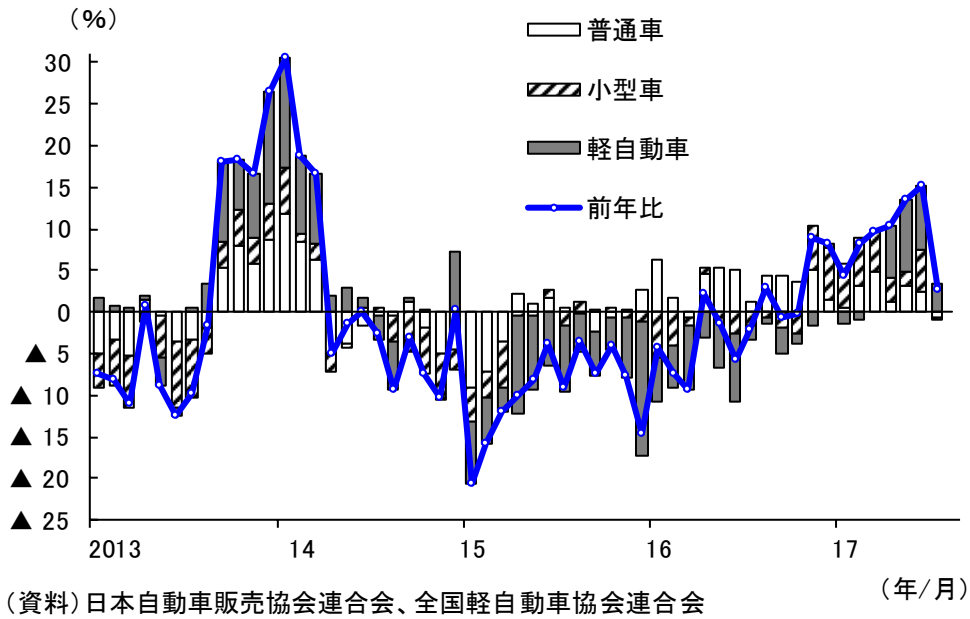
月日	指標名等	発表機関
8/7 (月)	6月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
	6月 消費活動指数	日本銀行
8/8 (火)	6月 国際収支	財務省
	7月 景気ウォッチャー調査	内閣府
8/9 (水)	7月 マネーストック	日本銀行
8/10 (木)	6月 機械受注	内閣府
	6月 第3次産業活動指数	経済産業省
	7月 企業物価指数	日本銀行

<図表で見る経済指標>

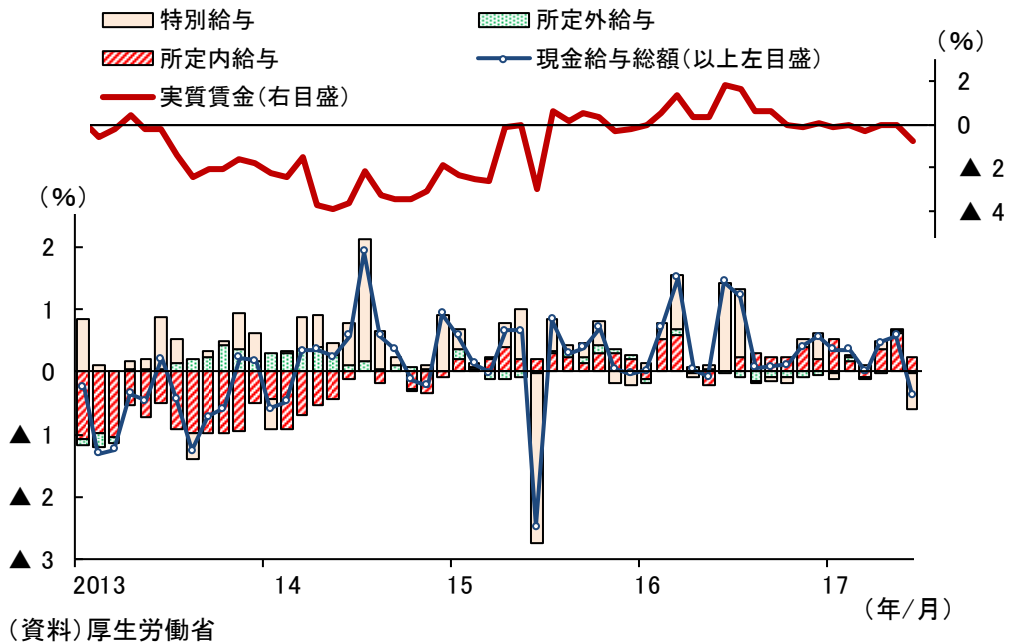
(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(図表3) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/8/7

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.2> (3.8)	< 1.9> (5.6)	< 4.0> (5.7)	<▲ 3.6> (6.5)	< 1.6> (4.9)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	<▲ 0.1> (3.7)	< 1.4> (5.1)	< 2.7> (4.9)	<▲ 2.9> (5.4)	< 2.3> (5.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)	<▲ 0.7> (▲ 3.1)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)	<▲ 2.2> (▲ 3.1)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)	< 0.8> (▲ 3.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	<▲ 2.1> (▲ 4.5)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>		104.1 < 4.3>	99.8 <▲ 4.1>		
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)		< 1.4> (0.8)	<▲ 0.1> (1.9)		
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.1> (0.8)		< 2.3> (2.1)	<▲ 0.9> (3.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)		<▲ 3.1> (2.7)	<▲ 3.6> (0.6)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(4.8)	(▲ 7.0)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)	(▲ 0.1)	
公共工事請負金額	(4.1)	(9.9)	(2.6)	(1.7)	(8.5)	(▲ 0.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	97.5 (3.2)	100.2 (1.1)	100.4 (1.9)	99.8 (▲ 0.3)	100.3 (1.7)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 1.6)	(▲ 1.6) (▲ 2.0)	(0.7) (0.1)	(▲ 0.9) (▲ 1.4)	(0.4) (▲ 0.2)	(2.8) (2.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4) (▲ 1.4)	(▲ 0.2) (▲ 0.6)	(2.2) (1.6)	(▲ 2.4) (▲ 2.9)	(2.8) (2.1)	(7.2) (6.7)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(0.7)	(0.7)	(0.0)	(1.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(7.8)	(13.2)	(10.4)	(13.4)	(15.1)	(2.6)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	2.77	3.05	2.81	
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.48	1.49	1.51	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(▲ 0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(1.2)	(0.6)	(0.6)	(1.6)	(▲ 0.2)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	680	802	706	
前年差	▲303	▲65	59	▲15	131	▲57	
M2 (平残)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(4.0)	(3.8)	(3.9)	
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.6)	(2.8)	(3.1)	
経常収支 (兆円)	20.38	5.97		1.95	1.65		
前年差	2.52	0.04		0.14	▲0.10		
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	0.48	▲0.21	0.44	
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.33	▲0.16	▲0.25	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	6.33	5.85	6.61	
(▲ 3.5)	(8.5)	(10.5)	(7.5)	(14.9)	(9.7)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.1)	(4.1)	(7.5)	(4.0)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(3.1)	(5.2)	(3.2)	(6.9)	(5.5)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.08	5.85	6.06	6.17	
(▲ 10.2)	(8.6)	(16.2)	(15.2)	(17.9)	(15.5)		
輸入数量	(0.5)	(2.2)	(4.9)	(4.9)	(5.4)	(4.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(6.2)	(10.8)	(9.8)	(11.8)	(10.9)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.24		1.07	2.18		
前年差	1.08	▲3.77		▲0.55	▲1.82		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.4> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.0> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.4	2.1	4.3	11.9
2016/6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.0	2.1	5.6	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/5	0.2	0.1	0.2	0.1
6	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0
7	▲0.2	0.1	▲0.1	0.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/5	99.5	110.1	113.2
3	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.6	115.8	116.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年				2017年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	
経常利益		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	
売上高経常利益率		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	< 0.6> (0.5)	< 0.4> (0.9)	< 0.3> (1.1)	< 0.3> (1.6)	< 0.3> (1.3)	
名目GDP	(1.1)	< 0.9> (1.4)	< 0.2> (1.3)	< 0.1> (0.9)	< 0.4> (1.6)	<▲ 0.3> (0.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社